



真鍋 顕伸 議員
夢みらいクラブ



先端成長産業の企業誘致を目指して！

問

県の東予港（西条地区）廃棄物処理用地約31・5ヘクタールについて、地盤改良後の令和8年度に、半導体や蓄電池分野などの先端成長産業の誘致に向けた公募開始を目指すとなっているが、本市独自の企業誘致支援の拡充については、どのように考えているのか。

答

全国的に、高付加価値かつイノベーション創出につながる産業分野や国内回帰の進む企業に対する時宜を得た誘致に向け、制度の新設・拡充に取り組む自治体が多くあると認識している。

本市でも産業界のトレンドや企業のニーズ、地域産業の特性などを調査・把握し、企業の立地選択におけるインセンティブとなるような制度の創設、既存制度の拡充などについて検討していきたい。



高木 新治 議員
夢みらいクラブ



市民が安心して生活できるよう
有害鳥獣捕獲体制の確立を！

問

有害鳥獣については、これまで農作物への被害が課題であったが、近年は、住宅地や通学路にも出没している。捕獲における猟友会などの連携の在り方及び捕獲個体の地域ごとの共同理設場所の確保についてはどのように考えているのか。

答

有害鳥獣の被害を減少させるため、本市では、集落座談会などの地域体制づくり、防護柵の設置などの守り、有害鳥獣捕獲を推進する攻めの3本柱の取組を行っている。捕獲後の個体処理については一定の負担がありつつも、捕獲奨励金により捕獲者の責任において適切に処理されていると認識している。また、共同理設場所の設置については、立地の調整や維持管理コストなど、さまざまな検討が必要であり、今後、猟友会の意見も参考に調査・研究したい。



三浦 颯 議員
夢みらいクラブ



農業の持つ多面的機能の
維持・発展に向けた取組を！

問

中山間地域等直接支払制度は、制度開始以来、一度も交付単価の見直しが行われていないが、見直す考えはあるのか。また、中山間地域の農業振興に今後どのように寄与していこうと考えているのか。

答

本市では、この直接支払制度を活用し、制度が開始された平成12年度から制度の推進に取り組んでいるが、交付単価の変更はない。交付単価は農業生産コストの上昇や昨今の物価変動、地域ごとの実情を反映したものである必要があるが、単価の適正化については継続して国・県に働きかけていきたい。

令和6年10月に、行政や農業者、学識経験者で組織する西条市農業の産地戦略推進協議会を立ち上げており、農業に関する課題や施策について協議を行う中で、今後の中山間地域の農業振興についても検討していきたい。